

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 中学校耐震補強事業	部名 教育委員会	課名 教育総務課	所属長名 小西明美
基本事項	基本政策	03 ところ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	財務科目	会計	01 一般会計
	政策	01 人間力を培う教育環境の充実		款	10 教育費
	施策	04 学校園施設の整備と充実		項目	03 中学校費
				目	01 学校管理費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度: 平成18年度	完了予定年度: 平成25年度	<input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時	

事業の対象(誰に対して・何に対して) 西脇市立の中学校に在籍する生徒及びその保護者、教員 学校開放で体育館等を利用する者 避難所となっている施設については、災害時の避難者等	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 教育、コミュニティ、及び災害時の応急非難施設として、耐震性を確保し、安心・安全な環境を提供する。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
国が推進する公立学校施設耐震化の方針に基づき、昭和56年以前建築のすべての学校施設について耐震診断を行い、その結果により耐震補強が必要な施設について、耐震補強工事等を専門業者に発注し実施する。	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等: 地震防災特別措置法
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等:
<input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等:
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等:
正規職員が関与すべき法的義務性: <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)	
法令名・根拠条文:	
実施形態: <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()	
委託の場合: <input checked="" type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果		平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由			
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載		
			<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円			3,500	19,140	240,000
	特定財源				0	0	115,000
	一般財源				3,500	19,140	125,000
	事業費(決算額) (A)			3,485			
	特定財源			0			
	一般財源			3,485			
一般職員所要人員 (B)	人			0.01			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円			79			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円			3,564			
受益者負担額 (E)	千円						
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%			0.0%			

【1次評価】

評価実施：平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	耐震診断件数	目標値		0	2
			実績値		1	0
	説明	当該年度に診断した棟数	単価			
			達成度			
(目標)	名称	耐震診断率(2次診断)の向上	目標値			100.0%
			実績値		50.00%	100.00%
	説明	S56年以前建築の校舎等の診断率を100%とする。	単価			
			達成度			
成果指標	名称	耐震補強済棟数	目標値			1
			実績値			
	説明	診断により補強が求められる棟の補強済棟数	単価			
			達成度			
(目標)	名称		目標値			
			実績値			
	説明		単価			
			達成度			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	5
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	地震防災対策特別措置法(倒壊・崩壊の危険性の高い施設は、原則、22年度までに耐震化を実施する。)に基づき、早急に耐震診断を実施、安全・安心な学校施設とする必要がある。				
総合評価	改善策	耐震診断調査を基に、年次的に耐震化を図る。				

【2次評価】

評価実施：平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	5	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	児童・生徒の生命を守り、災害時の避難所としての機能を維持するため、また、市の財産を守るため、優先順位の高い事業である。また、国も教育施設の耐震化を促進するため、補助メニューを用意している。年次的に耐震診断を実施しているため、施設によって複数年度のズレが生じ、また、施設の耐震性に基づく緊急度判定、優先順位付けはしていない。				
総合評価	改善策	現在は計画に基づき、年次的に耐震診断を実施しているが、全施設を1ヶ年で診断の上、緊急度による優先順位付けを行い、耐震化を実施することが望ましいと考える。				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
総合評価	改善策					